

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 いしかわの木まじめな家

グループの名称 いしかわ住まい創りの会

直近採択グループ番号 06-0038-0346

(グループ代表者)

代表者名	辻 明良	代表者印
代表者所属先	株式会社辻鉄	
代表者所在地	石川県金沢市湊2-10	
代表者電話番号	076-239-2224	

(グループ事務局)

事務局事業者名	株式会社辻鉄	
事務局担当者名	西本 美彩子	印
事務局郵便番号	920-0211	
事務局所在地	石川県金沢市湊2-10	
事務局電話番号	076-239-2224	
事務局FAX	076-239-3677	
事務局担当者E-mail	ishikawa-sumai@tsujitetsu.com	

1. 地域型住宅の名称(必須)	いしかわの木まじめな家
2. グループの名称(必須)	いしかわ住まい創りの会
3. 直近採択グループ番号(必須)	06-0038-0346
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	石川県
5. 結成年(必須)	2012 年
6. グループ代表者名(必須)	辻 明良
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社辻鉄
8. グループ代表者所在地(必須)	石川県金沢市湊2-10
9. グループ代表者電話番号(必須)	076-239-2224
10. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社辻鉄
11. グループ事務局担当者名(必須)	西本 美彩子
12. グループ事務局郵便番号(必須)	920-0211
13. グループ事務局所在地(必須)	石川県金沢市湊2-10
14. グループ事務局電話番号(必須)	076-239-2224
15. グループ事務局FAX番号(必須)	076-239-3677
16. グループ事務局担当者E-mail(必須)	ishikawa-sumai@tsujitetsu.com

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	5	
II. 製材・集成材製造・合板製造	8	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	2	
IV. プレカット	1	
V. 設計	1	
VI. 施工	23	
VII. 木材を扱わない流通	0	
VIII. I～VII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外
			番号記入欄		
<input type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FIPIC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> クリーンウッド法に基づく証明 <input type="checkbox"/> クリーンウッド法に基づく証明		国産材		3	国内
		外材		3	国外
		国産材		2	国内
		外材		2	国外
		国産材		2	国内
		国産材		2	国内
		外材		2	国外
		国産材		2	国内
		国産材		4	国内
		外材		4	国外
	石川県産材	石川県	県産材産地及び合法木材証明制(石川県)	1	国内

B. 平成30年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数 (必須)	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		5	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	2	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		1	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
	長寿命型	長期優良住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		5	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	2	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		2	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		2	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		2	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
		高度省エネ型	認定低炭素住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		10	戸	
					加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸	
						上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	3	戸	
					その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		3	戸	
					加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸	
						上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	1	戸	
高度省エネ型	性能向上計画認定住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		2	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸			
				上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸			
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		0	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸			
				上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸			
	高度省エネ型	性能向上計画認定住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		2	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		1	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
高度省エネ型	ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限125万円)		0	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸			
				上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸			
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)		0	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸			
				上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸			
高度省エネ型	ゼロ・エネルギー住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限140万円)		10	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸			
				上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	2	戸			
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)		5	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸			
				上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	1	戸			
C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数		今年度要望する棟数及び面積		0	棟			
					0	m ²			
			その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積		0	棟			
					0	m ²			
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール (必須)	補助金の活用を希望する物件の建築が予定された時点で、当該物件を建築する構成員は「物件名・建築地住所等」の必要事項をグループ事務局に報告し、報告された順に補助対象戸数を配分する。								
E. 平成29年度の執行状況 (必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	2	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	2	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)									
採択戸数	3	戸	交付申請戸数	3	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	3	戸	
優良建築物型									
採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸	
採択床面積	0	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m ²	

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) いしかわの木まじめな家	(地域型住宅供給対象地域) 石川県
2. グループの名称・結成年（必須）	(グループの名称) いしかわ住まい創りの会	(結成年) 2012 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0038-0346	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取り組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	2階以上の屋根からの落雪に対し、落雪スペースを設けるか、落雪防止措置をとること。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	主となる玄関には奥行き1.3m以上のポーチを設けること。 室内に1坪以上の洗濯物干し場を設けること。（住宅のみ）	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	石川県産材の一部を見える部分に使用すること。（木目が鮮明に見えること）	◎
④①～③の背景	気候風土の点から石川県は、日照率の低い日本海側気候に属し、その特性が顕著に現れる冬期は、気温が低く雪の降る日が多い。さらに、年間を通して雨の降る日が非常に多く、年間降水日数は全国1位である。 地域材としては、特徴的な木材として能登地方で産出される「能登ヒバ」があり、「県木」として指定されている。また、県内で最も多く生産されている木材としては杉材があり、需要も多い。これらの地域材は、石川県を始め各市町村が利用を推進しており、県内の金融機関では県産材の利用による住宅ローンの金利優遇もある。利用者にメリットが多い地域材は、供給業者の関心も高く、取組みを行う業者も多いため、流通量も十分にある。 これらの地域特性に対応する取組みを下記の通り行う。 ・雨でも快適に暮らせる家 ・雪による危害を防止する家 ・石川県産の木のぬくもりを感じられる家	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

イ. 効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	■ 行っていない □ 行っている → 内容:	
①-2 使用建材の統一	■ 行っていない □ 行っている → 内容:	
①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 施工業者・設計・建材流通店・プレカット業者とで協議し、資材調達・コスト・施工性・申請事務の短縮化を考慮した標準仕様を設定。	○
②-1 建材・資材調達の共同化	■ 行っていない □ 行っている → 内容:	
②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 設計・建材流通店・プレカット業者と連携をとることで申請業務の合理化をしていく。	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 対象住宅の生産合理化に向けコスト・品質・流通量・施工方法などを複合的に考慮するために、設計・施工業者だけでなく、流通及びプレカットの構成員も参加する検討会を個別に実施する。	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない ■ ある → 内容: ①～③を実施するために、施工業者と設計・建材流通店・プレカット業者との連携を促す。	○
b		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない ■ ある → 内容: 現場施工者の知識・技術に頼らずに、住宅の基本性能（特に断熱性能）が担保される標準仕様を設定する。	○
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	■ ない □ ある → 内容:	
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	■ ない □ ある → 内容:	
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない ■ ある → 内容: イベント(9月、2月)などを通じて、地域型住宅グリーン化事業のPRと共にグループの活動内容について広報活動を行う。また、上記の広報活動やグループ構成員が各々行うPR活動をバックアップし、より細かい内容を伝えていくために、当グループのパンフレットやホームページの活用をしていく。	○
c		
① 週休2日制の導入の取組	□ ない ■ ある → 内容: 週休2日制の取組みについてグループ構成員に聞き取りを行い、有効な取組みについて情報の共有を行う。	○
② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	■ ない □ ある → 内容:	
③ 社会保険への加入	■ ない □ ある → 内容:	
④ 安全及び健康の確保のための取組	■ ない □ ある → 内容:	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) いしかわの木まじめな家	(地域型住宅供給対象地域) 石川県	
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) いしかわ住まい創りの会	(結成年) 2012 年	
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	06-0038-0346		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。			
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備			
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 当グループで指定した住宅履歴システムを使用する。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 当グループで指定した住宅履歴システムを使用する。	◎
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴システムの申込書等によりシステムの利用を確認する。	◎
	② メンテナンス基準	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループで策定した共通の維持保全計画(30年)を使用する。	◎
		②-2 補修の共通ルール <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
		②-3 点検補修実施の確認手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	③ 住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
		③-2 DIY体験会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
		③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 当グループの構成員のイベントにおいて、相談窓口を設置する。	○
	④ 維持管理委員会等の設置 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
	⑤ その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
	b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ事務局もしくは建材流通店が別の施工業者を選定することで維持保全を継続して行っていく。	○
		② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
エ. グループの技術力の向上			
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 対象住宅の生産合理化に向けコスト・品質・流通量・施工方法などを複合的に考慮するために、設計・施工業者だけでなく、流通及びプレカットの構成員も参加する検討会を個別に実施する。	○	
	②-1 品質管理のための共通ルール <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
	③-1 需給計画の策定 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 20 今年度の参加目標人数 5	○	
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 今年度の参加目標人数		
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 同講習会について石川県事務局から連絡がくる体制となっているので、開催日が決定次第、全施工会員に連絡し、特に未受講の会員に関しては個別に参加を促す。	○	
c	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 耐力面材のパネル化 外壁材(サイディング)のプレカット	○	
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 窯業系サイディングの廃材を利用したコンクリートブロックの製造	○	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) いしかわの木まじめな家	(地域型住宅供給対象地域) 石川県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) いしかわ住まい創りの会	(結成年) 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	06-0038-0346	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取り組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】

◎、○
記入欄

a 地域材利用に関する
① 共通
ルール(必須)

・石川県産材を1棟当たり5m3以上使用する。
・石川県産材の一部を見る部分に使用する。(木目が鮮明に見えること)
・当グループの構成員で流通された県産材を使用する。

◎

② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)

■ 50%未満 □ 50%以上 □ 80%以上

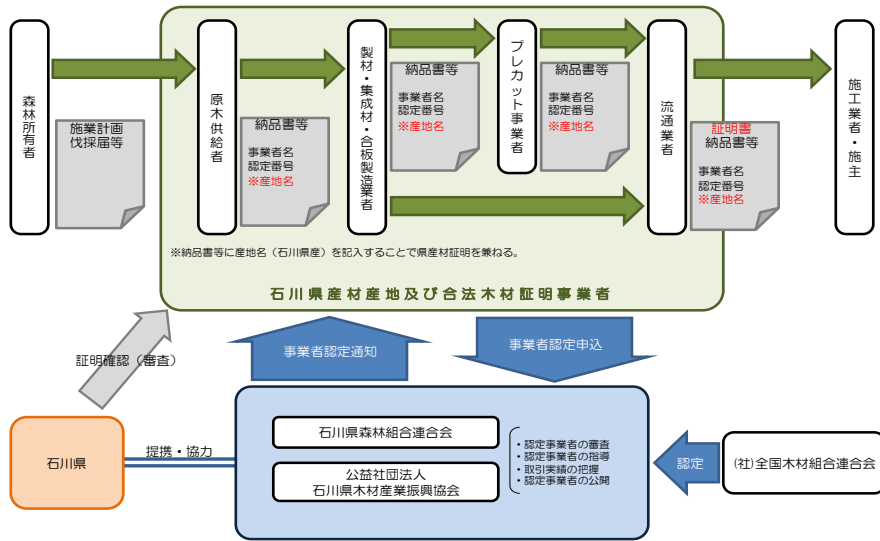
◎

③ 標準的な地域材の使用部位(必須)

主要構造材 土台: ■ 使用していない □ 使用している
柱: □ 使用していない ■ 使用している
梁・桁等の横架材等: ■ 使用していない □ 使用している
羽柄材 間柱、根太、垂木等: □ 使用していない ■ 使用している
造作材 枠材、廻縁等: □ 使用していない ■ 使用している
板材 壁板、床板等: □ 使用していない ■ 使用している

○

④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明



b ①-1 地域材在庫把握の仕組

□ ない ■ ある → 内容: 該当物件の打合せ段階において県産材使用量の確認を行い、在庫状況に問題が無いかの確認を行う。

○

①-2 地域材価格の共有の仕組

□ ない ■ ある → 内容: 該当物件の打合せ段階において、使用する県産材の価格の確認を行う。

○

② グループ全体における地域材の需給予測

■ 行っていない □ 行っている → 内容:

c ①-1 畳の活用

■ 行っていない □ 行っている → 内容:

①-2 和瓦の活用

■ 行っていない □ 行っている → 内容:

①-3 襖の活用

■ 行っていない □ 行っている → 内容:

①-4 障子の活用

■ 行っていない □ 行っている → 内容:

②-1 その他地域の伝統的な素材の活用

■ 行っていない □ 行っている → 内容:

②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用

■ 行っていない □ 行っている → 内容:

d ① 地域の伝統的なデザインを継承する取組

■ 行っていない □ 行っている → 内容:

② 地域の住まい方の継承につながる取組

■ 行っていない □ 行っている → 内容:

③ 地域の街並み形成へ寄与する取組

■ 行っていない □ 行っている → 内容:

④ 和の住まいの要素を取入れた取組

■ 行っていない □ 行っている → 内容:

その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。

カ. その他

【平成30年度対応方針】

◎、○
記入欄

東日本大震災の復興に資する取組

平成28年熊本地震の復興に資する取組

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> いしかわの木まじめな家	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 石川県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	<small>(グループの名称)</small> いしかわ住まい創りの会	<small>(結成年)</small> 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	06-0038-0346	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。		
<p>【地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の性能及び建て方・様式】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2階以上の屋根からの落雪に対し、落雪スペースを設けるか、落雪防止措置をとること。 ・主となる玄関には奥行1.3m以上のポーチを設けること。 ・室内に1坪以上の洗濯物干し場を設けること。(住宅のみ) <p>【地域材利用に関する共通ルール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石川県産材を1棟当たり5m³以上使用する。 ・石川県産材の一部を見える部分に使用する。(木目が鮮明に見えること) ・当グループの構成員で流通された県産材を使用する。 		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。